

国際労働研究センター監修シリーズ（十二）

民衆の国際連帯のヴィジョンと現実へ上・下

――「ピープルズ・プラン21世紀」七年の軌跡と課題――

武藤一羊

『労働法律旬報』一九九六年 十二月上・下旬号 掲載

民衆の国際連帯のヴィジョンと現実(上)

「ピープルス・プラン21世紀」の七年の軌跡と課題

武藤一羊 アジア太平洋資料センター

「民衆の大合流」 P P 21 歳アジア

「ピープルス・プラン21世紀」(P P 21)という運動が日本で立ち上げられてから七年になる。国境を越えた「ピープル」が横に結びついてアジア太平洋の、ひいては世界の未来を創造しようというこの運動は、一九八九年日本に続いて、九二年タイ、九六年南アジアと、アジア太平洋の社会運動、NGOのダイナミックで大規模な集まりを催し、世界的な民衆運動のなかにユニークな場所を確保したと言える。まず今年三月の南アジアから見てみよう(以下「P P 21南アジア」と呼ぶが、これは南アジアが開催地のP P 21行事という意味であって、南アジアだけの行事だということではない)。

今年三月八日、国際女性デーの朝、ネパールのカトマンドウの中心部にある市役所の大講堂で、ピープルス・プラン21世紀「アジア太平洋民衆の合流——私たちが未来を創る」プログラムの「メイン・フォーラム」が幕を開けた。一

〇〇〇人を収容する大講堂は、アジア太平洋を中心に二五カ国・地域から参加した四〇〇人の参加者と地元ネパールのさまざまな民衆組織——労働、女性、NGO、などで埋められた。チアパスで蜂起したサパテイスタの代表、アフリカとヨーロッパからの参加もあった。三月一日まで行なわれたこの「メイン・フォーラム」は、それに先だって広大な南アジア六カ国全体を開催地として行なわれた一〇の関連行事を集約する国際会議であるとともに、P P 21の初めての「総会」としても催された。

メイン・フォーラムは熱気のあるものだった。とくに女性たちのパワーが圧倒的だった。国際女性デーに合わせた開会日には、参加者全員が数千人の地元女性のデモに合流して市内の目抜き通りを行進した。マン・モーハン・アジカラム元首相(共産党)も、専制下での民主化運動の父として尊敬される高齢の会議派リーダー、ガネシュ・マン・シン氏も、P P 21のロゴ入りの野球帽を頭に壇上に並び、歓迎の挨拶をした。地元文化チームは急遽作詞作曲したいささか

勇ましい調子の「P P 21の歌」を紹介して参加者を喜ばせた。全体集会の雰囲気は少しばかり古風というか古典的だったが、盛り上がりは十分だった。九〇年、専制を打倒し民主化の糸口についたネパールの民衆運動の潑刺たる息吹が、催し全体に吹き込まれたのである。

メイン・フォーラムに先だって、七〇人ほどの参加者による三日間のワークショップ「民衆憲章にむけて」がカトマンドウで開かれた。メインフォーラムで議論される宣言を準備するためである。このワークショップでは、「グローバルゼーション」、「オルタナティブな発展システム」、「ジェンダー」、「ネットワーキング」というテーマであらかじめ準備されたペーパーが提出され、予備的な議論が行なわれた。時間の不足のため討論は十分とは言えなかったが、この討論のなからメイン・フォーラムで採択される「サガルマタ宣言」(サガルマタはエベレストのネパール名)の起草が始められた。

メイン・フォーラムの前に南アジア各地で開かれた前段行事は、国際作家会議(ダッカ、バングラデシュ)、平和と寛容のためのフォーラム(カラチ、パキスタン)、自然資源フォーラム(カルカッタ、インド)、民衆の手による民衆の医療(マドラス、インド)、小漁民会議(チラウ、スリランカ)、アジア太平洋労働者フォーラム(パタン、ネパール)、アジア農女性会議(カトマンドウ、ネパール)、市民社会と人権についてのフォーラム(カトマンドウ)、

アジアのオルタナティブ発展の努力を結ぶワー
クショップ（ケララ、インド）などであり、ど
の催しも予定を上回る盛況だったと伝えられた。
さらにカルカッタからカトマンドウまで一四〇
〇キロにわたって、バスを乗り継いで、児童労
働の廃止を訴えてきた子どもたちの行進（奴隷
労働から救出された子どもたちが参加）は、開
会の前日に到着、四〇人ほどの恐ろしく陽気で
元気のいいロウティーンの子どもたちが演壇際
に陣取り、代表の少年が堂々と自分たちの苦難
と夢を語った。また、ブータン難民キャンプへ
の訪問も関連行事として組織された。

メイン・フォーラムはもともとカトマンドウ
ではなく、スリランカのロンボで開かれるは
ずであった。平和と分権（devolution）を掲げ
るクマトウンが政権のもとで、内戦に終止符
が打たれることを見越して、スリランカの運動
やNGOはPP21南アジアのメイン・フォーラ
ムをロンボで開催しよう招待し、精神的に
準備を進めていたのである。しかし不幸にして
内戦は終結せず、かえって激化した。二月にタ
ミール解放の虎（LTTE）によってロンボ
の中央銀行ビルが爆破されるところまできて、
会場をカトマンドウに移すことが急遽決定され
た。わずか三週間の準備期間でネパールの民衆
組織とNGOは、会場から宿泊、文化行事にい
たるまでほぼ完全な準備を整えたのである。驚
嘆すべき熱意と組織力であった。

PP21南アジアプログラムは、こうして恐ろ

しく重層的で多様性に富んだものになった。八
九年の日本からずいぶん遠くへきたという感懐
がある。形式としては階層別・課題別の集まり
を先行させ、それをメイン・フォーラムでまと
めるという八九年以来の方式を踏襲しているが、
その多様性、重層性、可能性という点で容易に
それまでと比較を許さない重みと厚みをもって
いた、と私は感じる。南アジアで開かれたとい
う事実自身がかなりの程度、この厚みと重層性
を加えたのである。

メイン・フォーラムで骨子が採択され、その
後練り上げられたサマルガタ宣言は、九六年P
P21プログラムの幅と厚みを反映し、これから
のPP21の方向を明らかにする画期的な文書に
なったと私には感じられる。この宣言について
はのちにふれる。

八九年の日本のプログラム以来、PP21は開
催地の地元の運動のプロセスと国際的なプロセ
スを結びつけるという伝統をもっている。開催
地がたんなるホストとして国際行事の受入れに
あたるのではなく、国際行事を地元の運動を強
めるプロセスのなかに置こうというものである。
三週間という短期間の準備であったにもかかわらず、
PP21メイン・フォーラムの取組みはネ
パール自身のプロセスになった。八月にバンコ
クで開かれたPP21評議会の席上、PP21の行
事がネパールの民衆運動にとって何だったかと、
準備の中心になったNGO連合INSEECのス
シル・ピヤクレルに聞いてみた。「PP21を

やったことは、ネパールの政治状況に決定的な
影響を与えた」とスシルは言った。「共産党
や会議派も含めて国内の目先の政治しか考えて
いなかった。PP21をきっかけに、長期的な展
望を考え始めた。二一世紀のネパールを考え始
めたのだ」。

東アジア（日本）、東南アジア（タイ）から、
南アジアに移ったところで、PP21の運動は一
巡し、定型となったものから脱却しながら、新
しい形と道筋を探るところへきたというのが私
の実感である。そうであれば、これまでの経過
を振り返り、点検する必要がせり上がってくる。
ひと区切りをつけて、PP21という運動は何か、
二一世紀が幕を開けようというこの時代の状況
に応えているのか、それに切り込んでいるのか、
をあらためて問うことが必要な時期にきている
ことが切実に感じられる。PP21のちに述べ
るように夥しい数の運動やNGOの相互関係を
はらんで進んできたし、そのプロセスは多様性
に富む複雑なものであるから、評価もまた多様
であり、多くの議論を必要とするはずである。
私にできることは、最初からかわつてきた個
人としての責任で、議論を刺激するための問題
を提起することでしかない。

しかしそのためにはまず、わずらわしいよう
だが、やはり始めに遡ることが必要だ。

水俣宣言からの出発

「いまのようでない世界をめざして」

「ピープルズ・プラン21世紀」は一九八九年夏、北海道から沖縄まで日本列島を縦断する国際的な会議、ワークショップ、文化行事の連鎖として始まった。わずかひと月の間に一九の国際行事を開くという常識外れのプログラムであったが、いずれの行事も熱気にあふれたものになり、二万人の人々が参加した。締めくくりとして行なわれた福岡での「アジア・フェスティバル」には、一〇万人が訪れた。こうした行事をまとめあげるため水俣で総括会議が行なわれ、参加したアジア太平洋を中心とする三〇〇人の人々が「水俣宣言」を採択した。二年間の準備討論をへて、この行動を呼びかけたのはアジア太平洋資料センター(PARC)で、この呼びかけに呼応して全国各地で、またさまざまな階層の運動者からイニシャチブが生まれた。そのもとで、先住民、農民、女性などの階層別の国際会議やテーマ別の国際会議が次々に行なわれた。オーストラリアのアポリジニー、フィリピン、タイ、イギリスからのダンスや歌や踊りがこれらを縫い合わせた。行事はすべて熱気あるものであった。とくに水俣会議はそうであった。そのなかで水俣宣言を採択した国内外からの参加者は、PP21は一度限りの行事ではなく、民衆の「希望の連合」をつくりあげる継続のプロセスにしようと合意した。アジア太平洋

を基盤とする国境を越えた運動としてのPP21はこうして始まった。冒頭に記したように、一九九二年一月〜二月には第二回がタイで、九六年三月には第三回が南アジアを舞台にして、さまざまな運動やNGOの協力のもとに大規模なプログラムが開かれることで、PP21はすくなくとも一度かぎりの行事には終わらず、八九年に水俣で確認されたように国境を越えて継続されるプロセスとなったということが出来る。

一九八九年という年に出発したというタイミングが、PP21にとって重要な意味をもっている。この年、バブルの狂騒が列島を吹き荒れ、頂点に達しようとしていた。年の初めには昭和天皇が死んで、葬儀と服喪のおどろおどろしい国家行事が社会を一時窒息させたのに続いて、六月には天安門事件が衝撃を与えた。八九年は戦後史の分水嶺であった。ちょうどこのとき、二〇世紀の歴史にとって活断層が動くに似た大変動が始まりつつあったのである。それからわずか数年のうちに、世界の歴史的・社会的な地形と景観は、誰の予測をも越えて、かつてとは見分けがつかぬほどかわり果てた。二〇世紀の世界を特徴づける目鼻立ちほぼ完全に変容し、帝国主義、社会主義、民族解放運動、などを参照点として理解される対抗関係と社会変革の範型はほぼ跡形なく崩壊した。

PP21はぎりぎりこの境目の時期に、民衆の力で二一世紀をどのように創り出すか、と問題を積極的に提起し、そのための新たな範型の探

求を呼びかけた。PP21の最初からの積極的な参加者である世界教会協議会(WCC)のイスラエル・パテイスタは、「水俣宣言があと一年後だったら、あれほど強烈な衝撃力はもたなかっただろう」と述べた。「当時、これまでの社会変革の範型の行き詰まりは広く感じられていて、先が見えなくなっていた。水俣宣言はそれを突破するものだった」とパテイスタは言う。その後のPP21の受けとめられ方(とくに国際的なそれ)を理解するためには、やはりこの一九八九年という歴史的タイミングにおける水俣宣言のインパクトを抜きにするわけにはいかないだろう。それは「プラン」というより、むしろ「ヴィジョン」のインパクトであった。

水俣宣言は「二〇世紀はじめのスローガンは進歩だった。二〇世紀末の叫びは生存ということだ。つぎの世紀からのよびかけは希望である」と書き出されている。くわしくは全文をもう一度読んでいただくしかないが、宣言を貫くのは二〇世紀の(さらに過去五〇〇年にさかのぼる)開発・進歩モデルの根底的な批判である。それは人間と自然に対して「進歩」という名の災害をもたらしめている。それはまた先住民にとって、生きるすべそのものを破壊する過程、女性にとつては、あらゆる面での力の獲得を押さえ込む過程であった。そしてそれに対して、いたるところで「あたかも運命であるかのように外からおしつけられてきた状況を拒否」する民衆は「ピープルの闘いが起こっている姿として、状

況全体は認識される。それらの闘いは、「いまのようでない社会」¹¹オルタナティブな社会（水俣の被害者の闘いのなから生まれた「じやなかしゃば」という言葉が共通の合い言葉になった）を創り出す力である。水俣宣言はその力が国境を初めとするさまざまな境界を越えて連合し、世界的なヒープルを形成する展望を「希望の連合」と呼び、それをひとびとの「越境する政治行動」によって創り出すことが二世紀への希望であると位置づけた。人間と自然の関係を変えること、南北関係を交え、民主主義を世界大で実現することが一つのプロセスであるとする認識が共有された。水俣宣言の基礎の一つになった「基調報告」で用いられた「越境する参加民主主義」は宣言のものには盛り込まれなかったが、その後のPP21の共有財産になった。

八九年のPP21プログラムのもう一つの著しい特徴は、「民衆のスピリチュアリテイ」というテーマを、おそらくこの種の世俗的運動としては初めて、議題の一つとして設定したことであろう（「共同の未来へ——民衆のたましい、民衆の連帯」）。この議題に息を吹き込んだのは北海道の先住民会議に参加した世界各地からの先住民代表の発言、祈り、ダンス、儀式を通じて伝えられた「敬愛に根ざした自然に対する態度」（故埴野佳子）であった。³

水俣宣言をここであえてもう一度取り上げるのは、PP21の個性とは何かを論じる場合、こ

の宣言のもったと思われる独自の衝動力を抜きにできないからである。九〇年にニカラグアからのサビエル・ゴロスタチアが、水俣宣言をもとにPP21中米を組織したり（先住民の運動を中心につくられたこの組織は独自の実体を備えなかったけれど）、思いがけないところで水俣宣言が紹介されていたり（例えば、いくつものラテンアメリカの国で独立に出されたスペイン語版、ポルトガル語版、またAIPP「アジア先住民プログラム」、アジアYMC A同盟など）、WCCを媒介に水俣宣言のインスピレーションを受けて、カイロス・ヨーロッパという運動が立ち上げられたなどは、そのいくつかの例であろう。その意味で水俣宣言はいわば独り歩きを始めたとも言える。⁴

PP21を一回限りの行事に終わらせなかった要因の一つが、国際的な参加者たち、とくに宣言の起草者たちが、水俣宣言に対して保持し続ける愛着と一体感にあった、と言っても過言ではないだろう。事実水俣会議の起草委員会は、事務局が準備した草案を通りいっぺんの修正で完成するというものでなく、先行する日本での議論やそれぞれの歴史的背景をつきあわせ練り合わせる汗みどろのプロセスのなから宣言を生みだした。「民主主義」という言葉一つでも、それを征服者の政治制度であるとするアメリカ先住民の代表との真剣なすりあわせが必要であった。非核独立太平洋ネットワーク(NFIP)のロペティ・セニトウーリ、インドのフェミニ

スト、カムラ・バシン、前記のバティスタ、ゴロステイアールなど、水俣での起草者たちが、水俣宣言を原点とするPP21という姿勢を今日まで貫いていることは注目してよいと思う。また花崎卓平が、いくつもの著書のなかで、「民衆性」（ヒープルネス）という水俣宣言の概念を展開しようと努力を重ねていることも同じ文脈にあると思う。⁵さらに九三年、スリランカのフェミニスト、ニマルカ・フェルナンドが、次のPP21プログラムをスリランカで開こうと提案したとき、彼女は「コロンボで思想的に水俣宣言に匹敵する宣言を出したい」と熱を込めて語ったのが思い出される。毎年夥しい数の国際会議が開かれ、その数だけの宣言や決議が採択されているけれど、そのなかで水俣宣言は抜きん出た生命力を示してきたと言っても誇張はならないと思う。

PP21とは何か、と問い直すとき、水俣宣言をめぐる以上のような文脈をもう一度確認することが必要であろうと私は思う。つまり「水俣宣言としてのPP21」の次元である。それはPP21の思想的次元とでも言えるものである。それを抜きにしてはPP21の個性はない、という点を確認しておくことはやはり必要である。

PP21のヴィジョンと組織をめぐる問題

しかし、問題はむしろここから始まる。PP21のヴィジョンでは、PP21とは多様な自治的

な民衆の集団が相互作用を経てしだいに連合し、破壊的なものである支配的システムを相互作用のなかで侵食し、堀崩し、しだいにオルタナティブな社会を探り、創り出してゆくというものである。だからそれは、一つの思想・綱領のもとに団結する政治運動ではない。むしろその対極にある運動である。「PP21はプロセスである」という水俣での合意は、それを表わしている。そこにはますます多くの多様な性格の民衆の集団や運動が横並びに結びついてしだいに力を増し、社会を形作るダイナミックなプロセスがイメージされていた。しかし同時にそれは、水俣宣言という思想とヴィジョンの次元を不可欠とするプロセスである。すなわちPP21という名称のついた継承性のあるプロセスである。この両者をどのように両立させるのか、それがPP21に初めからつきまとった難問であった。それは、「社会主義」という二〇世紀の「大きな物語」が失われた歴史的な状況のなかで、世界的な変革への「トータル・ヴィジョン」と、現状を改革しようとする個別の営みがどのように関連させられるのかをめぐる難問である。それはまたPP21のアイデンティティをめぐる難問である。これらの難問はことさらPP21の組織をめぐる困難として表われた。

それは、一九八九年の日本でのプログラムにおいてすでに姿を現わしていた。水俣会議は、外からの参加者の多くには、日本のさまざまな民衆運動や行動の大結集の場と映ったようであ

る。福岡で生協中心に開かれたアジア・フェスティバルでの一〇万人の人数を除いても、合計二万人ほどが全国のさまざまな行事に加わったのだから、そう見えても不思議はなかったであろう。しかし、実状はかならずしもそうではなかった。大まかに言って、水俣宣言が準備される過程と、一六に及ぶ階層別、テーマ別の個別の行事とは、重なり合うところはありながらも、大きく別個な過程と論理で準備された。個別行事は、山形、新潟、岩手の別個の農民グループがゆるく連合して行なわれた農民プログラム、多数の女性団体が作った実行委員会が主催した「アジア女性フォーラム」など、それぞれ異なった実行主体によって、財政も含めて担われた。他方、PARCが呼びかけて七〇団体ほどが名前をつらねた全国実行委員会は、個別行事を調整するとともに、水俣会議へむけて内容的準備を積み重ねた。オルタナティブについて何度かの大規模な討論会、特設されたオルタナティブ会による問題点と資料の整理・出版、そして基調報告の作成（プログラムの開始にぎりぎり間にあった）などは、東京にあるこの全国実行委員会の筋で進められた。この二層の流れは、まったく切り離れていたわけではないけれど、そして水俣で合流はしたけれど、一つに融合はしたわけでもなかった。それぞれが実力にあまな企画を手がけていたので、その余裕もなかったこともある。「水俣宣言としてのPP21」という観点からすると、八九年の国内プロセス全

体が、水俣宣言に結晶したとはかならずしも言えなかったのである。水俣宣言が浮き上がった存在だった、と言うのもない。それは受け入れられたし、水俣では興奮と高揚の雰囲気の中で採択された。しかし、PP21の諸行事の個別的関心との間にはかなりの飛躍があった。ドイツの緑の党代表のユルゲン・マイヤーが、水俣宣言のもとになった基調報告が、個別行事のなかで「消費はされたけれど、討論はされなかった」(consumed but not discussed)と鋭く評したことが記憶に残っている。

「水俣宣言の独り歩き」は、独り歩きできるという点では強さと見ることができ、独り歩きしきれないという点では弱点を表わしていた。一九八九年夏の日本におけるPP21の高揚は、水俣宣言を深く共有する諸運動の連合を事実として生み出したわけではなかった。そのため、もともと、そのような組織的連合を私たちがめざしたわけではない。一度だけの行事で終わらせようとは思っていなかったけれど、かと言って私たちは水俣をこえてどのような組織的な形がこのプロセスの推進にふさわしいかについては、成案を持っていなかった。ただ全国的な連合組織を作ることには強い恐れがあった。作っても形骸化するという恐れがあったばかりでなく、ダイナミックなプロセスとしてのPP21にそぐわないという思いがあった。そのうえPP21の国内プロセスはかなり広いすそ野の参加があったとはいえ、その幅と深さは限ら

れたものであった。PARCが呼びかけたということもあって、国際連帯運動の側からの動機づけが強くはたらいっていたから、国内、地域の問題にかかわる個別課題での諸運動の当面の必要から生まれる結合ではなかった。「今後のことは水俣に集まった人々が決めるだろう」と私たちは言っていたが、水俣では、それでは無責任ではないか、組織化すべきだとする声もあった。その対極として、宇井純は、フォロウアップは出席者名簿の共有で足りると主張した。わたし自身はPP21のプロセスとしての形はコミニケーションにあるのではないかと考えていた。電子メディアが普及した現在では今昔の感があるが、アジア太平洋民衆ラジオ局と一緒に作ったらどうか、などと発言して、会場の爆笑をかったりした。

水俣会議の閉会の場で、バンコクに本拠を置くアジアの地域組織、「発展のためのアジア文化フォーラム」(ACFOD)のアブダス・サブルは、PP21の大きい集まりをアジア各国で三、四年に一度開くことを提唱した。いわば民衆運動オリムピックのような構想である。そしてこれが国際プロセスとしては、PP21の目に見える最大の継続の形になっていたのである。

国内プロセス―多様なイニシアティブの交差

だが、大規模プログラムをめぐる国際的なプ

ロセスを見る前に、国内でのフォロウアップを振り返ってみよう。

ここでは二つの特徴点がある。第一は、八九年以来のPP21の大規模行事のなから、またその刺激によって、さまざまな国境を越えたイニシアチブが生まれ、発展してきたという点である。PP21が民衆の連合を形成するプロセスだとすれば、PP21は幾多の成果をあげてきたと言えるであろう。第二は、しかしそれら個別のイニシアチブはそれぞれ固有の筋道で発展し、PP21はそのなかでかすんでしまおうという点である。この矛盾は、ではPP21とは何か、その形は何かという問題を提起する。それは前記の「水俣宣言の独り歩き」につながる問題である。PP21はこれまで、この矛盾する項の緊張関係のなかに置かれてきた。

八九年、九二年の大規模な行事から生まれた新しい動きは数多い。八九年の農民プログラムからは、山形県の置賜を中心とするタイや韓国、フィリピンの農民との交流プログラム、アジア農民交流センターの創設などがあるし、横浜での国際関係をめぐる会議からは「草の根援助運動」が発展した。ODA調査研究会「現「地域自立経済研究所」(IACOD)」はPP21の一部として行なわれた調査運動のなから誕生した。また、東京でPARCが始めた自由学校が、福岡、札幌、富山、京都、大阪などに展開されたのもPP21のプロセスのなからであった。九二年のタイPP21の一部として開かれた観光

開発をめぐる会議のなかからは、ゴルフ場に反対するアジアのネットワークが生まれ、国際的なノーゴルフデーの行動が始められた。九四年に発足した「むらとまちのオルタナティブ」(RUA)は、趣意書のなかで源流の一つとしてPP21のプロセスをあげた。いくつかの運動は、PP21との関連を意識にとどめているようである。農民プログラムの主役となった置賜の百姓交流会の飛躍とPP21の関連は、このダイナミックな運動の歴史のなかに書き留められているし、置賜を拓く女たちの会の結成は、水俣会議での農民リーダーとフェミニストの出会いに由来する。福岡の自由学校はPP21を名乗っている。

七年にわたって続いている北九州で始められた「強制連行の足跡をたどる旅」は、当初PP21のプロジェクトとして生まれた。PP21の行事は、このほかにも数多くの継続する動きを生み出したけれど、その刺激によって生まれた運動はそれぞれの道を歩み、その力量はかならずしもPP21としては蓄積されなかった。

PP21は、自己ブランドのワンセットの運動を作り出すことをめざすものではないと、私は最初から考えてきた。それはダイナミックな「民衆の連合」というPP21の定義からしてありえない。PP21労働運動、PP21女性運動などというものはありえない。ではPP21はどこに存在するのか。さまざまな個別課題の運動を刺激し、新たに作り出す打ち出の小槌みたいな「民衆運動オリムピック」なのか。

水保会議以後、日本ではこの難問を解くために、組織、コミュニケーション、イニシヤチブという三つの面で、さまざまな試みがなされてきた。組織面では、東京、福岡、札幌の三極事務局体制、実行委員会・世話人会・コーディネーターと言う仕組み、そしてコミュニケーションの面では、九一年一月から九二年一月まで、ニューズレター「じやなかしやば」の発行(一―二号は福岡、三―九号は東京PARC)である。この間、PP21自身を支える重荷は、提唱者のPARCに大きく戻ってきた。三極事務局体制は試行後まもなく無理であることがわかったのである。PARCは、九二年夏から、PP21の媒体として本格的な季刊雑誌「オルタ」を村井吉敬編集長のもとに創刊、市販すること、PP21のコミュニケーションを飛躍・定着させようと打って出るけれども、財政的負担に耐えることができず、総括を要するさまざまな問題を抱え込みつつ、タイPP21をはさんだ九三年夏、終刊を余儀なくされる。日本におけるPP21の全国的な継続的コミュニケーション媒体は、ここで中断に追い込まれる。

しかしこの間、日本のPP21は、タイPP21への代表派遣運動を進めながら、地域に密着したオルタナティブをめぐる討論の組織へのイニシヤチブをとった。その方向は、オルタナティブな社会づくりであった。九一年暮れのPP21安曇野シンポジウム「暮らし・地域・社会をつくる」では全国から農民や女性、生協活動家な

ど百数十人が集まり、熱気を帯びた集まりだった。「山もあれば谷もあるのがPP21である。八九年の後、さすがに谷がきた。いま、そこからはいあがりつつある。安曇野合宿シンポジウムはその第一歩である」と村井は「じやなかしやば」に書いた(五号九二・三)。たしかにその実感があった。ここから九二年九月の置賜シンポジウム、雑誌「オルタ」の創刊、そして七〇名が日本から参加したPP21タイププログラムへと続く時期は、おそらく、PP21の国内の経過のなかでビジョンのレベルと個別の活動がもつとも接近した時期であつたらう。安曇野シン

ポでは、参加者たちは、それぞれ自分の分野に足をおきながら、そこから少し越境し、別種の経験と関連させ、オルタナティブな全体像を描こうとしたからである。福岡グリーンコープの村岡五十次は、生協の役割にふれて、多数の民衆が歴史を主導的に動かすという日本近代史に欠けていた状況をつくる展望を語り、置賜の菅野芳秀は、長井市で始めた野心的な生ゴミと堆肥のリサイクルプログラを紹介しながら、都市が決定し、農村が従うのではなく、農村が決定権を奪い返すなからオルタナティブな社会を展望できると語り、「みずら」の阿部裕子は、成人男子・本工から成る労働運動を根本から問い直す必要を語ったし、東芝アンペックスの争議のなかから「社会的有用生産」を掲げる自主生産企業タウ技研を立ちあげた都筑建は、中小企業の連合で大企業社会を克服する展望を示唆

した。日本の議論の通例であるが、これらの議論が相互に関連させられ、煮詰められるところまではいかなかった。だが振り返ると、この足場からもう半歩前へそれぞれが出られるようなプロセスを作り出すことこそが、PP21に求められていたのである。

だが、この問題を検討する前に、ここで、PP21の国際的な展開を見てみよう。



国内的なプロセスと国際的なそれとは、からみあいながらも、それぞれかなり別個の展開を見せる。PP21の大規模プログラムは国際的であるけれど、その主催国(地域)の民衆運動に根を下ろし、その現実、運動プロセスにかみ合うものである。だが国際的なプロセスと国内的なそれとは、それぞれ固有の性格と論理をもっている。PP21の著しい特徴の一つは、同質でないネットワークの重層性にあつて、ここでもそれは強みであると同時に途方もない困難を突きつける。

最初、PP21は国際的には共催者団体(Convenor)による共催というかたちをとって行なわれた。準備の過程で、私たちはアジア・太平洋の地域団体に、PP21に加わるようはたらきかけたのである。一七団体が共催団体になった。地域団体だけを対象としたのは、各国の運動体から特定のパートナーを選ぶことがきわ

た。

めてむずかしかったからである。アジア・太平洋地域には、地域的規模で民衆の側に立つて活動するさまざまな組織、ネットワークがある。その多くは香港に本拠を持っている。しかし八九年当時、これらの団体が共同でプログラムを実施するという習慣はまだなかった(九〇年代になって、主として国連のプログラムとの関連で共同行動が頻繁になったが)。PP21はこれらの地域団体による初めての共同事業だったといつてよい。そして当初は、PP21全体にとつて、この地域団体(プラス提唱者である日本)による国際共催者会議というものが、国際プログラムとしてのPP21の形式上の組織主体であった。

九〇年に共催者団体は、香港で事実上初めて自前の会合を持った。その席上、水俣に参加したタイのグループ(三十数人がタイから参加した)を代表して、タイの研究者・運動者であるスリチャイ・ワンゲオが、一九九二年第二回のPP21プログラムをタイで開催しよう提案し、この提案は大歓迎のうちに受け入れられた。

タイ側の主催団体の中心は、農村開発にたずさわるNGOの連合であるNGO調整委員会(NGOCCORD)であった。この団体の所長だったバントーン・オンダムは、七〇年代以来農民運動の現場に深くコミットしてきた知識人活動家である。このNGOCCORDを中心にタイのPP21実行委員会が作られ、バントーンがその代表となるかたちでタイPP21は準備され

た。

注目しなければならぬのは、このイニシヤチブの性格が日本とは対照的だったことである。日本ではPARCなど国際連帯を進めてきた側がイニシヤチブをとった、つまり外から内へ、という方向をもっていたのに対して、タイの場合、PP21は急激な開発計画に抵抗する農民など、国内の動きを国際的なレベルに押し広げるという逆のベクトルを表わしていたことが特徴である。内から外へ、である。バントーンは、経済界・政府のセクターに対する民衆のパワーをつける実践は「ここ四、五年間に……各地域、そして全国というレベルで」やられてきたが、

「国際というレベルが欠けていた」と言う(「じやなかしゃば」五号九二・六)。「八九年に私が日本にやってきたとき、この国際というレベルが日本で行なわれているということを見つけたのです……私たちがタイの民衆は日本でのこの経験を生かすことが出来るのではないか、つまり今までやってきた地域と全国というレベルに加えて、新たに国際というレベルを付け加えることができるのではないかと考えたのです」「地域、全国、国際レベルでの参加民主主義を——民衆の姿を日に見えるように！ 民衆にもつと力を！」というPP21タイのタイトルは、この問題意識をかなりよく反映していたと言えるだろう。

PP21タイへいたる過程は、波乱に満ちた劇的なものであった。九一年一月軍事クーデター

が起こり、民衆運動の自由は大幅に制約された。とはいえこの軍事政権にとって、七六年の血のクーデター後のような恐怖政治によるあらゆる行動の抑圧はもはや不可能であった。農村、地方都市のコミュニティ、それに密着したNGO、都市知識人などは、著しい制約のもとで、「民衆の民主主義」をかかげて運動を広げ、軍とビジネスが一体化して行なわれたユーカー植林のための土地取り上げで知られるコージョーコー計画などへの、農民の頑強で勇敢な抵抗も抑えがたい力に成長した。これらの草の根の力と都市中間層、知識人、そして政党の連合による民主主義回復の動きは、九二年五月、バンコクにおける流血の対決をへて軍事政権を打倒する。

「国際的なレベル」は、この民主化闘争を側面から援護する新しい要素として導入されたと見てよいだろう。タイの活動家と話してみると、九一年一〇月、軍事政権のもとで、IMF・世界銀行のバンコク総会への対抗行事として行なわれた「ピープルズ・フォーラム」と、九二年一—二月のPP21は一つながりの行動——初めてタイ民衆運動の主導で行なわれた国際行動——として了解されていることがわかる。国内から国際への突破を通じて国内の結集をはかるといふ試みである。

それはまた、バンコクでの動きと地方の動きの連動でもあった。タイ東北部(イサーン)で、NGOCCORD東北支部や地方のNGO、農民運動者の意見を聞いてみると、彼らが、九〇—

九二年の農民の抵抗闘争、「民衆の民主主義キャンペーン」、PP21、七〇年代以来初めての農民運動である「小農民会議」の設立などを確実に一つながりの統合され累積される動きとしてつかんでいることに、感銘を受ける。PP21はイサーン全体の運動プロセスのなかに深く掘き込まれているのである。最近まで小農民会議の強力なリーダーであったバムルン・カヨタは、「PP21によって視界が開けたのだ」と語った。彼は八九年のPP21農民プログラムの参加者である。「これまでは一カ所で孤独な闘いをしてきた。今では運動をつくり、ネットワークをつくっている。タイのPP21はそのためのステツプになった」。バムルン・カヨタは、タイPP21の最終日、民主主義モニュメントに集まった三〇〇〇人を前に、タイPP21の宣言「ラチャダムノンの誓い」を朗々と読み上げた。

九二年一二月のPP21タイは、軍事政権下に多面的にくりひろげられた民衆運動・NGO活動——それは全体としては民主化闘争に集約された——の活気と高揚の延長上に組織されたので、夥しい草の根の人々の参加を得たきわめて行動的な行事となった。一三の山岳・海洋少数民族のタイ史上初めての会合や、観光開発に抵抗する国際的ネットワークの形成など、いくつもの新しいプロセスを生み出した。

しかしながら、PP21タイの準備と実行の過程は、PP21のはらむ問題や弱点がさらけ出される過程でもあった。一五の階層別・課題別フ

ォーラムをバンコクでのメイン・フォーラムで総括するという形式は、八九年のPP21日本をそのままモデルにしたものであったが、そのなかで個別課題とトータルビジョンとの肉離れという水俣以来の困難は依然として解決されなかった。五月闘争のちに初めて本格的準備にはいったタイ側は、プログラムの設定、設営など行事の準備に手一杯で、内容面の準備にかかる余裕もたなかった。この困難はいっそう大きかった。たくさんの行事をかかえた国内の調整も容易ではなかった。

それだけではなく、PP21全体の調整（コーディネーション）と組織をめぐる問題も、この過程で表面化してくる。PP21タイは、地域組織からなる共催者集団とタイ実行委員会という二重構造のもとで行なわれたが、両者の関係を律する明確な了解は存在していなかった。八九年日本の場合には、初めてということもあって、日本側が内容、企画、財政まで事実上すべてを決め、共催者は受け身であったから二重構造は存在しなかった。しかしタイの場合は、内容、財政、それに企画の一部も含めてプログラムへの責任のかなりの部分が共催者集団にかかってきた。PP21が国際的なプログラムである以上それは当然であるし、また前進ともとれることであるが、問題はこの共催者集団が集団として弱かったことにある。

八九年には一七団体だった共催者は、タイPP21までに三七団体に増えていた。当然、関与

の程度はさまざまで、なかには名目的に参加した団体もあった。PP21をシリアスに受けとめ、積極的に推進してきた組織はそれほど多くなく、ましてや自組織の運動方針にまで書き込んでいる組織はわずかだった。香港にあるアジアの研究者のネットワーク「新しいオルタナティブのためのアジア地域交流」(ARENA)や、バンコクにあるアジアの民衆運動・NGOの連合体ACFODはその代表的なものである。なかでもACFODは、PP21日本の準備段階からきわめて積極的にPP21を推進してきた。ACFODの全面的コミットメントなしに、PP21の広がりにはなかったと言っても過言ではない。PP21タイの組織にあつては、本部がバンコクにあるということもあって、ACFODがいわば共催団体集団を代行するようになかたちで、タイの実行委員会と特別な協力関係をもったことは、経過からして自然のことであった。またACFODとそのコーディネーターのサプールの募金力と組織力を、PP21タイは当てにせざるをえなかった。

連合をめぐる試練と組織の問題

しかし、PP21組織の曖昧さのなかでは、このような関係は、誰が何を決定するかをめぐるトラブルを引き起こしやすい。これらについての決定の権限がどこでも合意されていないので、トラブルは必然だと言えるかもしれない。事実

PP21タイの準備過程で、資金支出の考え方をめぐって、ACFODとタイ側の間に危機的な対立が生みだされ、それがかなり深い傷となって残ることになった。それはまた、PP21のタイにおける評価に跳ね返った。タイ側の基本的スタンスは、前述したように国内から国際へ突破をはかることで国内を強めようというものである。他方、ACFODの姿勢は、PP21を責任ある国際プログラムとして組織しようというものである。両者は矛盾するわけではないけれど、関心の焦点が違う。そのうえ、それぞれの文化が常識とする手続き、態度が違う。

決定手続きの曖昧さは、共催者団体の間にも亀裂を生んだ。PP21プロセスはイニシヤチブによって進んでいくのだが、それはまた「勝手にことをすすめる」ことへの警戒心を生みがちである。タイPP21におけるACFODの役割に対して、バンコクから遠い香港の共催者団体からの厳しい批判が浴びせられる状況が続いた。ACFOD側からすれば、イニシヤチブをとればとるほど批判される、批判者はどれほどコミットしているのか、ということになる。批判点、反批判点を客観化することは、難しかった。

タイPP21のあと一九九三年五月、バンコクで総括会議が開かれ、タイの実行委員会と共催者団体が顔をそろえた。ここで、PP21の運営についてのガイドラインが採択され、またこれまでの地域団体による共催団体という構成をやめて、地域、全国その他どんなグループでもP

P21の精神に賛同し、一定のコミットメントを約束するグループはすべて同等な「パートナー」とするなど、形のうえでは手続き上の曖昧さは一応取り除かれる。そして、PP21タイで合意された「最小限のメカニズム」としての事務局の設置にも手がつけられる。だが、それで矛盾や対立が取り除かれたわけではなかった。バンコクに置かれた事務局（一名）は、自立的機能を果たすことはできなかった。地域団体は、スタイル、傾向、組織了解などの違いに加えて、それぞれの団体は避けがたく自分の利害を持っている。PP21はそれらの違いを前提にしたうえでどのように連合してゆくのか、というチャレンジでもある、とガイドラインは述べている。この精神はぎりぎり生かされていると言える。その後の経過のなかで、かなりの軋轢が続いたにもかかわらず、分裂のような事態は起こらなかったからである。それはかりでなく、一九九六年の南アジアプログラムで、二月になってメインフォーラムを急遽コロンボからカトマンドゥに移さなければならなかった緊急事態のなかでは、全体がみごとに力を合わせて事態を救ったのである。九六年二月のこの協力は、感動的できえあった。

しかしながら、それは今から言えることである。PP21タイからPP21南アジアへの歩みは苦渋に満ちたものであった。すでにタイPP21の直後、バンコクで開いた共催者団体会議で七人の個人からなる調整チーム（CT）が選ばれ

ていたが、この調整チームは、初めから権限の曖昧さに苦しんだ。香港の旧共催者集団からは、強大な権限をもつスーパーNGOを創るつもりではないかという疑惑がたえず表明された。一九九四年のAPECボゴールサミットにPP21として対抗集会を開こうというCTのイニシヤチブは、このような文脈のなかでCTの越権として批判され、結局APECに対抗する運動はPP21参加の諸団体（もつとも激しく批判した団体も含む）の個別のイニシヤチブにゆだねられた。PP21がきっかけをつくり、そこから独自のプロセスが起動されるというパターンである。

(1) PP21南アジアの記録は、すでに英語で三五〇頁の本として出版されている。Kin-chi Lau, Laksmi Daniel, Tarcisus Fernando ed, *Shaping Our Future—Asia Pacific People's Convergence, People's Plan for the 21st Century, report of the Third Convergence since Minamata, February-March 1996 in South Asia, Hong Kong, Asia太平洋資料センター* [PARC] (東京都千代田区神田神保町一—三〇正光ビル3F、電話〇三—三二九—一五九〇—)で入手できる。また日本語の報告集は、九六年末に発行される予定である。

(2) 一九八九年の日本におけるPP21の全記録は、「ピープルズ・プラン21世紀——希望の連合へ——一九八九年夏／報告集」として、PP21日本委員会によって出版された。アジア太平洋資料センター

(PARC)に残部がある。英文の記録は、PARCの英文季刊誌 AMPO: Japan-Asia Quarterly Review, Vol.21, Nos.2-3に収録。水俣宣言を含む九二年までの経過についてはバンフレット「八九水俣から九二タイへ、そして未来へ 希望の連合」、九二ピープルズ・プラン21世紀実行委員、がある。

(3) 前掲「報告集」p.222。

(4) 九二年八月、中米大学学長であったハビエル・ゴロスチアアガの肝煎りでニカラグアのマナグアでPP21日本・中米セミナーが開かれ、マナグア宣言を採択した。このセミナーには日本から二人が参加したが、中米側は、サンディニスタの代表、エル・サルバドルのルーベン・サモラ(FMLN)のリーダーで大統領候補)など中米六カ国の有力な民衆運動の代表と知識人が参加した。それに先だって、米大陸の先住民運動「抵抗の五〇〇年」運動を中心に、中米PP21が結成され、PP21タイにはそのリーダー、ミルナ・カニングハムが参加、基調講演者の一人となった。ニカラグアでのサンディニスタ政権の選挙による敗北に続く中米の運動の転換期に、水俣宣言のヴィジョンがほとんど無媒介に飛び火し、受容されたケースであらう。

(5) 花崎はいろいろな書き物のなかでPP21にふれているが、まとめたものとしては、「アイデンティティと共生の哲学」(筑摩書房、一九九三年)がある。

(6) PARCがPP21を呼びかけるものになった立場は、一九八三年PARC一〇周年の国際合宿で

採択した「国際連帯マニフェスト」に遡る。それまで日本の企業進出の被害告発を受けとめて行動するといういわば受け身の姿勢をとってきたアジア連帯運動が、日本とアジアの民衆が連合して、どのような未来をとにも創るのかというオルタナティブを求める場所に踏み出そうと呼びかけたものである。「援助の思想」による日本とアジアの接近は共生をもたらさないと「援助」をめぐるテーマと、社会的解放の視点とエコロジカルな視点の総合、国際連帯運動と日本を変える努力の一体化などがこのマニフェストのモチーフであった。その具体化としてPARCは、一九八七年から二年間の準備をかけてPP21を組織した。出発点は国際連帯の立場だったわけである。そこから全体の変革を視野にいれた地域や個別の運動(例えば地域シンボの運動)との協同関係を作ることでPP21の主体を作っていった。

◎公正な職場ルールづくりのために

労使関係のルール

不当労働行為と労働委員会

労働委員会での実務経験
と判例をもとに
わかりやすく解説する
不当労働行為と
その救済方法のすべて

道幸哲也 著 定価2800円

労働旬報社

〒112 東京都文京区目白台2-14-13
電話03-3943-9911 FAX03-3943-8396

民衆の国際連帯のヴィジョンと現実(下)

—「ヒールズ・プラン21世紀」の七年の軌跡と課題

武藤一羊 アジア太平洋資料センター

PP21南アジアへの合流プロセス

すでに述べてきたような困難にもかかわらず、九六年のPP21南アジアプログラムは準備され、成功をおさめた。では、それはどのように準備されたのか。ここでもプロセスは重層的であった。

九三年八月、インドのマドラスで「PP21南アジアイニシヤチブ」(SAI)という新しいネットワークが旗揚げした。民衆の医療を推進するNGO、「アジア地域保健活動家連絡網」(ACHAN)が組織の中心になり、南アジア各地の民衆組織とNGOの代表三〇〇人が会議をひらき、宗教的原理主義による民衆間の紛争、軍事化の進行などに、国境を越えて対抗する民衆の連合を呼びかけたのである。イニシヤチブをとったのは、PP21タイへの南アジアからの参加者たちであり、この動きを系統的に推進したのはACFODであった。

PP21南アジアの諸行事のうち、各国で開か

れた事前行事の多くは、このSAIのネットワークを通じて準備されたといつてよい。しかしSAIについては、PP21は民衆の連合をめざしているのに、SAIはNGOの連合であつて民衆運動の連合ではないという批判がインドのなかにはあつた。SAIは民衆運動のネットワークも含んでいるし、マドラス会議には地元の草の根の活動家も多数参加していたのだが、この批判はPP21が特権的なNGOの集まりになることへの危惧としてまったく根拠がないわけではなかつた。インドでは、NGO、とくに西側の資金を受けているNGOに対する根強い批判が草の根運動者の側にある。そのうえ、あらゆる分野で強力な民衆運動が展開されている南アジア、特にインドで、その主要なものすべてをPP21のプロセスに結びつけることはそう容易なことではない。問題はSAIがNGOだけで固まってしまうのか、民衆連合への呼び水になるのかという点にあるだろう。SAIはこの点では、ガンジス河をめぐる流域三カ国の運動を結びつける「河」プログラムや、準戦争状態

にあるインドとパキスタンの労働者の数百名規模の大衆的交流を組織する「平和と寛容」プログラムのようになすぐれたイニシヤチブを展開すること、かなりこの批判に答えてきたといつていいだろう。

だがPP21南アジアは、SAIだけによって準備されたのではなかつた。メインフォーラムが予定されていたスリランカでは、コロンボのNGOと民衆組織が幅広く結集して実行委員会が結成されたが、この実行委員会とCTを核にして企画委員会が作られ、そこにPP21に深く関わってきた地域諸団体が参加するというかたちで独自の準備が進められた。SAIが、南アジア各地でそれぞれ違う実行母体によって進められた個別企画をネットワーク化することを主な活動としたのに対して、この企画委員会はSAIの幅を越えてとくにメインフォーラムの内容的な準備を推進した。冒頭にふれたように「グローバリゼーション」、「オルタナティブ」、「ジェンダー」に関する三本の基調的提起は、この企画委員会に委嘱された執筆者集団によって準備された。SAIとは関係のない人々やグループも、このプロセスに参加した。

女性たちのネットワークは、以上の仕組みと重なりつつ、このプロセス全体を「女性化」(feminize)するめざましいはたらきをして、これがメインフォーラムとサガルマタ宣言の基調に大きい影響を与えた。スリランカの実行委員会の代表の一人、ニマルカ・フェルナンドは、

アジア規模で活動する名高いフェミニストである。八月の北京女性会議で、ニマルカをはじめ、インドのフェミニスト、カムラ・バシン、香港のラオ・キンチ、アジア女性資料センターの松井やより、フィリピンのデッサ・ケサタなど、PP21にかかわる女性活動家が集まりをもち、ジェンダーの問題をPP21の根本にすえるようはたらきかけることを決め、活動を始めた。北京女性会議のNGO会場では、この人々の多くを含む女性たちのイニシャティブで、有機農業、産直運動、織物プロジェクトなど、オルタナティブな発展を通じて女性の「エンパワメント」を推進する「アジア女性オルタナティブ実践交流ワークショップ」が開かれ、そこからネットワーク化が始められた。

自然循環的で民衆の手によって運営されるオルタナティブな経済・社会を創るというテーマは、ジェンダーと並んで、PP21南アジアの焦点の一つになったが、このテーマを主体として持ち込んだもうひとつの潮流がある。九五年一月、バナナのオルタナティブ貿易と農業を軸にすえた地域自立計画、PAP21で知られるフィリピンのネグロス島で、日本のRUA、「ネグロス・キャンペーン委員会」(JCNC)およびネグロスの「民衆農業創造計画」(PAP21)委員会の共催で開かれた「ネグロス寄り合い」、九六年二月初めインドのケララで、ARUNA、JCNC・RUA、ケララの民衆の科学運動(KSSP)の共催で開かれたアジア規

模のオルタナティブ・システムをめぐるワークショップは、それぞれ独自の催しであったが、それらを通じて、オルタナティブづくりの実践者たちがカトマンドウに合流した。

これらはPP21南アジアを形作った潮流のすべてではない。労働者のネットワーク「アジア太平洋労働者連帯会議」(APWSL)、前記のACHAN、女性労働者のネットワーク「アジア女子労働者委員会」(CAW)などの地域組織は、それぞれ独自の縦のチャンネルを動員して南アジアプロセスに参加した。

PP21南アジアをめぐるPP21がふれ合い、作用し合ってきた潮流、ネットワークの範囲は想像を超えて大きい。多様性に富むそれらいくつもの流れと、考えと、実践がカトマンドウに合流し相互反応を起こした。また南アジアと東北・東南アジアの活動者、草の根の実践者の出合いは、状況と文化の著しい違いを背景に、多くの相互発見に導くものであった。これらの多様性、重層性の背後に膨大なアジア太平洋の人々の経験と知識、歴史と洞察が存在することがあらためて発見された。

PP21南アジアは、この多様性と重層性こそが財産であり、力の源であることを人々が手応えをもって実感する場をしつらえたといえるだろう。

サガルマタ宣言の視点

サガルマタ宣言はこの実感と手応えを、誇張せずむしろ淡々と伝えている。宣言の副題は「多様性をたたえる、生命をたたえる」である。それはアジア太平洋の人々が現に生き、活動し、闘っているさまざまな姿を互いに祝福し、そこに真の意味の力と富を見出している。そしてそのなかに、「可能なるものを見る」力があるとす。私たちは、集団として、私たちの闘いと私たちのヴィジョンの中心性を再確認する」と宣言は言う。これは世界的体制によって上から作り出され、押しつけられる状況が、中心性をもつというつかみ方の拒否を表わしている。

サガルマタ宣言はこの点で、世界体制のもたらし危機と惨害から説き始め、それに対抗して団結しようとする多くの類似の宣言とは論理もトーンもまるきり違っている。サガルマタ宣言においても支配的状況は告発され、根本から批判されている。しかし、そこからなすべきことが演繹されるのではない。「私たちがすでに何を創りつつあるか、創ろうとするかが中心に押し出されている。未来の私たちを能動的に選びとり、実現するのは「私たちが」にかかっており、「私たち」にはその力がある。上からつくられた状況に「私たち」は振り回されるだけではない。まだ存在しないが「可能であるもの」を見てそれを現実化する「私たち」こそが状況

の規定力であり、それが「私たちの闘いと私たちのヴィジョンの中心性」と言い表わされているのである。

ここには水俣宣言からサガルマタ宣言への歩みが表わされている。水俣宣言が開発モデルへの根底的な批判の鋭さとヴィジョンの鮮明さで P P 21 を立ち上げたとなれば、サガルマタ宣言は、そのような批判とヴィジョンを、すでに進んでいるプロセスのなかに、おびただしい数の人々のおびただしい実践と夢、そして思想のなかに、具体的な姿で見出そうとするのである。それはただ、文章のスタイルや書き手の問題ではない。カトマンドウの「合流」自身、そのようなメッセージを発していたのである。

サガルマタ宣言は、この視点から、ジェンダー問題を、オルタナティブな社会の中心的な性格にかかわるものとして提起した。メインフォーラムでのカムラ・バシンをはじめとするアジアのフェミニストの強力な発言や、ジェンダー問題についての討論ペーパーがすでに問題をはっきり提起していた。オルタナティブな社会とは、いたわり、育て、いつくしむなど、これまで「女性的価値」として理解されていた価値が、男も女も含めて社会関係に浸透し、人間と自然の関係をも律するような社会である。それは「自己中心的で競争本位の男性思考、また私たちの文化と社会にしみこんでいる暴力を特徴とする価値の対極にあるものである」と宣言は述べている。

このほか宣言は、メインフォーラムへの問題提起や議論をもとに、生態系循環の原則による経済システム、民衆の立場からの平和と安全へのアプローチ、抵抗と創造の結びつきなど、オルタナティブな社会についていくつもの積極的な展開を含んでいる。

サガルマタ宣言は、P P 21 が水俣からカトマンドウの歩みのなかで展開し、豊富になり、ますます多様な現実、実践と切り結んできていることを、はっきり示していると私は思う。それは P P 21 がここからどのように進むのかの探索をますます切実にしている。

登場 国連プログラムへの NGO 連合の

ここで「民衆の連合」をめぐる九〇年代の事態の展開にふれておく必要がある。それは国連の一連のプログラムに関連して、NGO 連合が国際政治主体として登場したかに見える現象である。この世界的レベルでの NGO の地位上昇は、P P 21 にとってはタイから南アジアへの試験の時期に重なった。国連は、九二年リオデジャネイロでの「地球環境サミット」から、ウィーンにおける人権会議、コペンハーゲンでの「社会開発サミット」、カイロでの「人口会議」、そして北京での世界女性会議まで、わずか四年間に次から次へと巨大な国際会議を主催した。これらの国家間会議はそれぞれ固有の性格があり、一概に論じることはできないし、またそれぞれ

の総括をここであらましも行なうことはできないが、これらの国際会議に世界の NGO は大結集し、国家間のプロセスにはたらきかけた。

国家間の条約や声明を民衆の利益にかなうよう修正させようと、活発なロビー活動を繰り広げた。その間に横の連絡を強めた。P P 21 に参加した NGO や民衆グループの多くも、ロビー活動や平行会議の組織に加わった。莫大な時間とエネルギーと資金が、これらの活動に費やされた。これらの活動の歴は国連が決め、NGO はそれを追いかちで全力疾走した。

ここで注目しなければならないのは、このプロセスを通じて国連・国家の認知を得た「NGO 世界」、もしくは国際的な NGO 空間といふべきものが出現し、ある程度制度化されたことであろう。こうした国際会議への政府代表団のなかに NGO が加わるというしきたりが定着し、NGO と政府はパートナーであるという考えが広まってきた。官民協力によって国連の諸決議の実施を推進するという考えが、NGO の主流となった。

新しい状況である。多くの NGO はこれまで、世銀・IMF の構造調整プログラム (SAP) をめぐって対決姿勢をとってきたが、世銀新総裁は NGO の言い分を大幅に認めて SAP の再検討を約束したので、これまで世銀批判の先頭に立ってきた有力な NGO が、SAP の影響について世銀との合同調査の実施を呼びかけるという事態も起こっている。世銀による開発 NG

Oへの直接の資金援助も急増している。他方、NGOが創り出した多くの用語、「持続可能な発展」、「エンパワーメント」などは、国連、多くの政府、世界銀行などの日常用語に組み入れられた。

九二年以来急速に進展したこのような状況は、何を表わしているのか。PP21の「越境する参加民主主義」は、このようなかたちでいまや実現されつつあるのか。「希望の連合」は、決定過程に参加を獲得した国際的NGOの連合というかたちで出現するにいたったのか。つまるところ、こうしたNGOプロセスは、独自のプロセスとしてのPP21を不要にしたのだろうか。

私のとりあえずの答えは、「ノー」である。新しい状況の意味は二重である。民衆の圧力が世界的決定中枢に浸透し、影響を与えるようになったという側面と、中枢がその根本的立場（「自由市場・自由企業」）を譲ることなく、この圧力に適応することで、NGO世界全体を無害化しようとする側面が、この状況には融合しているのである。この新しい状況のなかで、民衆の諸集団自身の連合を促進するプロセスとしてのPP21には、新たな役割が生まれたと私は考える。新しく出現した国連・国家・NGO空間にまるごと吸収されることなく、民衆の連合の拡大と深化をはかりながら、同時にこの空間の意味を変容してゆくという役割である。新しい空間の出現は、民衆連合の自立・自律の重要性をいっそう際立たせている。

指摘しなければならぬのは、国際的NGOの国際政治主体としての上昇がちとられたこの期間は、WTOが結成され、NAFTAが締結され、チアパスの先住民が決起し、APECシアトル・サミットが開かれたのと同じ期間、すなわち「自由貿易」の名による多国籍資本主導の上からのグローバリゼーションが決定的な数歩を踏み出した期間だったということである。これら二つのプロセスは補い合う関係であった。グローバリゼーションのプロセスは同時に、環境、人口、統治などをめぐる先鋭な地球的規模の困難をはらんでいることが明らかなので、これらの重大テーマにどのような方向で解決を与えるかの争いが避けがたくなった。それを背景に一連の国連会議が召集されたのである。NGOはこの過程に介入し、譲歩をもぎとろうとし、事実いくつかの評価すべき成果をもぎとったけれど、グローバリゼーションの基礎にある開発のパラダイム自身の変更はもとより不可能であった。それを変えさせる力関係は存在していなかったからである。そのなかで、世界的現実、とくにアジアのそれが、「持続不可能」な路線に沿って（すなわち破局へ向かって）驚進し続けていることに目をふさぐわけにはいかない。

二つの点を明らかにしなければならぬ。第一は、PP21で主張されてきた参加民主主義は、支配的なグローバリゼーション・プロセスへのパートナーとしての参加ではないということである。むしろそれにストップをかける権利の行

使による参加（抵抗）、そして別の現実・システムを作りだし、機能させることによる参加（オルタナティブの創造）である。この二つを基礎にして、制度的な改革をかちとり、定着させることができる。そしてそのなかで、上記の国連・国家・NGO空間の意味を変容させることができる。水俣宣言以来、PP21は近代の開発パラダイム自身を根本から批判してきたのである。そのために私たちは、二一世紀という一〇〇年のスパンを設定した。これは、もとより遠くから口先だけで現実批判をする反対派であればいいということではない。システムを一挙に変えることはできないのだから、あらゆる機会をとらえて、根本的な力関係を累積的に変えてゆくことが決め手である。しかしパラダイムを変えようというカナメを手放すなら、私たちは容易に支配的なプロセスへの補完物になるだろう。

第二に、NGOの連合はPP21のめざそうとする民衆の連合（「希望の連合」）とは同じではないという点である。私の考えでは、民衆組織（PO）の連合でさえ「希望の連合」とはいえない。PP21では、希望の連合は多様なアイデンティティをもち、多様な関係のなかにあるピプルの集団が自律的に関係を取り結び共生する、世界社会そのものの姿として提起されているのである。今日、国際政治の新しい主体として形成されてきたNGOの連合は、このような民衆の連合の形成を助けることもできるし、逆にプロ化したNGO業界団体になって、もっぱ

ら自己の利害を守ろうとするようになるかもしれない。そうでなくても、改革は内部に入らなければできないと心から信じて、ミイラ取りがミイラになるかもしれない。視点がこの空間の内部に移動してしまうとき、ミイラ取りはミイラになる。だが、NGOがそうなるかどうか、事態はまだ流動的である。

危ないものには近寄らないという消極主義はとるべきではないであろう。問題はこの半ばかり取った、半ば官製の空間にはどうい包摂できない広大な民衆の大地とでもいうべきものへの私たちの帰属との関連で、この上部空間の位置を見切ることであろう。すなわち、視点をNGO空間の内部に移動させてはならないのである。水俣からカトマンドウにいたるPP21のプロセスは、このような立場と視点を確保するための自前の土台としての役割を帯びてきたと私は思う。サガルマタ宣言の強調した「民衆の中心性」という立場は、このことを再確認するものだと私は考えている。

カトマンドウ以後

—PP21(2000年)へ向けての新しい展開

水俣からカトマンドウへ、それは長い曲折に満ちた足どりだった。九二―九五という危機的な経験をへて、PP21は、カトマンドウ以後新しい地平に立ち、前記の難問のかなりの部分への回答を見出し、自信をもって展開をはかる可能性を手にしたと私は感じている。

カトマンドウでのPP21総会は、これまで混乱の源の一つであった組織と決定プロセスの問題に一つの回答を出した。総会と総会の決定機関としてPP21評議会(Council)を設置すること、これまでは個人で構成されてきた調整チーム(CT)と事務局を組織として責任を負う団体に構成すること、そのうえでコミットメントを明確にしたパートナーを本格的に募ること、などである。評議会は、南、東南、東アジアと太平洋の四つの下位地域(サブ・リージョン)と一一の階層から選ばれた代表および旧CTメンバーで構成される。評議会を構成するため評議会組織委員会が作られ、そのセンターが香港に置かれた。組織いじりは、それ自体では有名無実に終わる場合が多い。しかし今回、香港に置かれた組織センターは、サガルマタ宣言の主要起草者の一人でもある若いコーディネーターのラオ・キンチ(中国社会サービスと発展研究センター「CSD」)を中心にいくつかの地域組織が協力して、めざましい働きをした。

三五〇頁もあるカトマンドウ合流の記録も、またたくまに出版された。コーディネーションの活動に新鮮なエネルギーが注入され、パートナーの間のPP21のイメージも大きく変わった。こうして召集された第一回評議会(八月一七―一九日、バンコク)は、まだ欠員を抱えているとはいえず、私の見るところでは、PP21再出発の第一歩として画期的なものであった。PP21が抱えてきたいくつかの難問にかなり明確な

回答が与えられ、これからの活動の見通しもまた明確化されたからである。そして、思惑や猜疑心につきまとわれていた雰囲気が一掃されたからである。評議会の議論が到達したいくつかの重要な点を、以下に挙げてみよう。

難問の一つは、PP21のアイデンティティにかかわる問題である。前述のように、これはいくたびもPP21のジレンマとして立ち表わられてきた問題である。バンコクでの評議会は、「PP21それ自体(PP21 proper)は民衆の連合の形成を促すファシリテーターである」という簡明瞭な自己規定をした(「ファシリテーター」とは、「何かを容易にする人」であり、媒介者である)。こんな簡単な自己規定がなぜ画期的なのか理解に苦しむという声があるかもしれない。しかしそれが、抽象的な定義として持ち出されたわけではなくて、この七年間の紆余曲折を潜って到達された結論だったという点が重要なのである。例えば、PP21は、今日夥しく組織されている国連関連、課題別などの国際プログラム、イニシャティブに対してどんな関係に立つのか。それと張り合う関係なのか。しかしそうしたプログラムの多くは、PP21のパートナーたちによって組織されているのではないか。あるものはPP21起源のものではないのか。ではそれらを指して、あれはPP21起源のものだと主張することがPP21のアイデンティティなのか。

そのどれでもない、というのが一致した結論

だった。P P 21全体、そしてそのパートナーは、水俣宣言——ラチャダムノンの誓い——サガルマタ宣言の精神で、こうしたイニシャチブを支持し、それに参加し、それら、またその他の活動を通じて希望の連合の形成を促進する、そこにP P 21のアイデンティティがある、という確認である。バンコクの評議会の会議では、何か時が満ちたという感じで、この認識が共有された。

しかし、ではP P 21とは党派みたいなものかという疑問が起こってくるかもしれない。水俣——サガルマタ宣言は綱領のようなもので、それにもとづいていろいろな運動に介入、獲得をはかろうとするのか。であればそれは党派とどこが違うか。この疑問は根拠がないと、私は思う。党派の民衆との関わりは「指導」であるが、P P 21のそれは媒介である。この媒介は、それ自身がプロセスである。P P 21は、(1)個別的状况から全体に向かって一步を踏み出す、そしてそれを促す、さまざまなイニシャチブのなかに存在する、(2)またそれを動機づける全体的ビジョンの形成プロセスにある、(3)さらにその成果、そこでの発見を共有するためのコミュニケーションの場の創設にある、と私は考えている。P P 21は民衆の「希望の連合」をめざすけれども、P P 21はそのような連合そのものではない。P P 21の組織の実体は、自分の足場を持ちながらそこから越境的一步を踏み出そう、促そうとする人々とその集団の連合ではないか、そして水

俣宣言からサガルマタ宣言にいたるP P 21のヴィジョンは、このような連合を鼓舞し、動機づけるものであろう。

この連合はネットワーク的なものである。恒常的中心をもたない。ネットワークは、ヴィジョンを共有しつつ、民衆の連合を作り出すための適切なイニシャチブのその時々のあるかによって自在に形を変える。つまり、そのときどきに転移する中心をもつ。しかし同時に、このような了解で結ばれたネットワークはP P 21というアイデンティティをもつ。P P 21はその意味で「ファシリテーター」であるが、機能的に分化し、専門化したファシリテーター、つまり民衆組織（PO）と区別される意味でのNGOではない。上記の条件を満たすかぎり、NGOかPOかは関係ない。越境を志すファシリテーターはそのどちらにも存在しうるし、存在するかである。

しかしこのようなネットワークが存続するためには、それは個別を全体に向かって媒介し、全体を個別を潜らせることで具体化するコミュニケーション空間を必要とする。それはファシリテーターのネットワークを越えて、コミュニケーション自身に届き、そこでの実践の意味をより広い文脈のなかに置くコミュニケーションでなければならぬ。

バンコク評議会では、こうした議論のなかから、P P 21の中心の実体としてコミュニケーションを位置づけることが合意された。ヴィジ

ョンと現実、人々のオルタナティブへ向けてのさまざまな営みとの間の往復運動を保障することが、ファシリテーターとしてのP P 21の固有の役割であると認識された。そのため香港の提案で、隔月刊の定期刊行物の発刊が決められた。これは英文で出されるとともに、さまざまな言語に翻訳されて発行されなければならない。それ全体をP P 21のコミュニケーション・プロジェクトと考えよう、資金集めも諸言語での発行を含めて一体としてやろう、という野心的なプランである。それはまた、バンコク会議で強調されたP P 21のナショナルなネットワークづくりの基礎になってゆくだろう。P P 21の今後は、この企画の成否にかなり大きくかかっていると見える。

コミュニケーションは、情報の交流だけにとどまらない。カトマンドウのメイン・フォーラムでは、オルタナティブ社会のための知的・理論的探求をアジア太平洋で組織することの重要性が強調された。われわれが歴史のなかのどこにいるのか、われわれとは誰であるのか、そしてどこへ行こうとするのかという問いは、P P 21にとって避けられない。この問いに答えようとすることは、情勢の分析だけではなく、当然われわれの組み込まれている問題構造とわれわれ自身を批判的に検討することを含んでいる。P P 21南アジアの準備過程で、急速にこのような探求への機運が熟してきたと感ぜられる。

焦点

「草の根民主主義とオルタナティブづくり」

日本のPP21は、このような領域の議論を煮詰めるためすでに九四年八月、三日間の合宿を開いている。密度の濃い議論のなかから、「新しい文明と日本社会のオルタナティブ」について「宣言草案」が起草され、PP21ブックレットとして出版された。この中身は、オルタナティブシステムについてのPP21南アジアの基調文書にも反映され、サガルマタ宣言にも影響を与えたけれど、日本国内ではあまり議論されていない。「宣言草案」という包括的な形式ではなく、このような探求をプロセスとして展開してゆく必要があったのであろう。そのためには、そのようなプロセスを保証する仕組みが必要であらう。

PP21バンコク評議会では、PP21固有の活動として、コミュニケーションと並んで、(1) PP21の「大合流」(convergence)、つまり数年ごとの大規模プログラムの問題と、(2) PP21の活動の焦点(focus)の問題が議論され、合意が形成された。(2)の「焦点」について先にふれよう。

「焦点」とは、PP21のコミュニケーションや知的な探求が、当面どこに焦点を合わせてゆくのかという問題である。それはまたPP21がどのような視点から、多様な民衆の実践や多くの越境的プログラムを媒介、普遍化してゆくの

かという問題である。さらにそこから、PP21自身が、どのような固有のプログラムを展開するかにかかわる問題である。つまり、サガルマタ宣言を実行に移すプロセスにおいて、PP21自身のイニシヤチブをどのようにとるかという問題でもある。バンコク会議で「焦点」の必要を提起したのは、香港のアジア移住労働者センター(AMC)のタン・チ・キョンであった。

タイのチュラロンコン大学のステイー・プラサトセツトは、九二年民主化闘争の分析のなかから「民衆民主主義」を取り出して見せることで、この問題に貴重な示唆を与えた。会議後のくつろいだ雰囲気での議論や会場での活発な議論をへて合意された「焦点」は、「草の根民主主義とオルタナティブづくり」というものであった。この一見陳腐に響くレトリックが選ばれたのは、それが見かけによらぬ展開力とリアリティを備えているからである。ここでは、「草の根民主主義」は、現実存在するパワー関係の変革という意味で使われている。正確には「ラディカル・デモクラシー」を指す。現存するパワー配分の変革は、さまざまな領域を包含する。それはジェンダー関係にかかわる。カトマンドウでカムラ・バンシンは、アジアのジェンダー関係の変革を「家族の中に民主主義をつらぬく」必要として強調したことに接続する。それはまたエコロジイにかかわる。エコロジイと民主主義の間の密接な相互関係については、夥しい経験が存在し、民主主義なしに環境を守ることができ

ないことは、すでに立証済みとあってよい。もちろん草の根民主主義は、選挙と議会があれば民主主義が実現したとするフィクションに対抗する。日本でもそうであるが、アジアの多くの国で、政党政治としての民主主義はとくに信用を失っているのである。タイの場合は議会政治の腐敗状況に対抗して、コミュニケーションのなかから「民衆民主主義」の運動が立ち上がり、広がっている。さらに、「草の根民主主義」はコミュニケーションの民主主義に限定されるわけではない。「草の根民主主義を、ローカルからグローバルへ」ということも可能なのである。そしてそれは水俣での「越境する参加民主主義」の中身でもある。また、特権的NGOがグローバルな決定参加を代行的に独占しているとすれば、その構造を突き破って民衆の参加を実現する展望を基礎づける。また民衆運動の官僚的、エリート的支配を内部から打ち破り、内部の力関係を変えてゆくためのよりどころとなる。「草の根民主主義」はアメリカ合衆国出自の概念であるし、民主主義も西洋起源のものである。しかし、アジアの夥しい人々の実践を盛らされてきた。作られ替えられ、新しい内容を盛られてきた。「草の根民主主義」は、アジアのなかにリアリティを持っているのである。PP21はもう一度それを結晶化させ、豊かにし、人々をつなげてゆくプロセスを起動しようというのである。サガルマタ宣言は、「抵抗すること」と「創ること」の一体性を強調した。「草の根民主主義

義とオルタナティブづくり」とは、一体のものとして焦点なのである。草の根民主主義とは、それ自身新しい自己統治 (Governance) の諸形態の創造であるけれど、それは同時に新しい社会・経済・文化システムの形成をはらんでいる。なぜなら、それは下からの新しい社会の形成のプロセスなのであって、そこでは政治を経済から、社会を文化から切り離すことはできないからである。あるいは切り離すなら、新しい自己統治は維持できないからである。

以上のような意味における「焦点」の設定から、P P 21固有のさまざまなイニシヤチブが生まれうる。「草の根民主主義とオルタナティブづくり」という角度から多様な実践分野で活動する民衆グループのネットワーク化のイニシヤチブをとることができようし、理論的・思想的な交流と煮詰めのためのイニシヤチブも生まれるだろう。それはまだ未開拓の、だが現実が切実に要求している事業だと私には思われる。このようなイニシヤチブは、国境を越えても、一国内でもとりうるし、とる必要があるだろう。ここでは詳しく検討はできないが、P P 21が日本国内で再活性化するためのカギも、おそらくは、そこにあるだろうと私は信じている。途方もない政治の腐敗と信用失墜のなかで、また民衆運動の衰弱がいわれるなかで、日本でも新しい次元を開く動き、イニシヤチブ、集団行動が始まっている。薬害エイズの責任追及から行政の「食料費」の用途まで、広い分野で、行政権

力を独占してきた勢力への「アカウンタビリテイ」の追及が、次から次へと広がっている。巻町の住民投票や女性たちのイニシヤチブによって切り開かれた沖繩での基地をめぐる運動など、いくつもの範例は、日本列島社会の深部に、しだいに、しかしかなり大規模に動き始めている。新たな活力の部分的な開示なのであると思う。「民主主義」が、これまでの運動のワクではすくいあげることのできぬかたちで再定義され、行動に移されていることが感じられる。「草の根民主主義とオルタナティブづくり」を焦点とするP P 21は、この底流が噴出し、国の内外で連合し、力強い流れとなって社会に蓄積されるための触発力たりうるだろうか、どんなイニシヤチブが、それを触発力たらしめるだろうか、P P 21の直面するチャレンジはそこにある。

最後に、「大合流」にふれよう。バンコク会議は、西暦二〇〇〇年に四度目の「大合流」を開こうと提案することで合意した。場所や形は未定である。

数年に一度の大規模な総合的行事には、これまで批判が多かった。エネルギーとお金がかかりすぎる、ピープルズ・サーカスか、と批判者たちは言った。しかしP P 21は、一九八九年以来、この形によって継続的なプロセスになったのである。数年に一度、アジア太平洋の、そしてそれを越えた諸大陸のさまざまな社会運動、NGO、コミュニティの活動者が自前で一堂に集まり、自立した主体としてのピープルの存在

を確認しあい、その力を世界に示すこと、そして水俣からサガルマタにいたる歩みをごこまできたかを互いに確認し、次の一步を定めること——それがどれほど大きい意味をもつかは言うまでもない。問題は、こうした大合流と大合流をつなぐプロセスがパートナーの間で目に見えるものにならず、系統的に蓄積されなかったところにあるだろう。また、行事のための実務的仕事量に圧倒されて、内容面の積み重ねが貧弱すぎたことにあるだろう。

バンコクで合意された方針が実行されれば、こうした弱点は取り除かれないまでも、大幅に克服されることは明らかである。P P 21が二一世紀を希望の世紀に変えるために貢献できるかどうかは、そこにかかっている。

(7) タイP P 21の全記録は、Alliance of Hope: Towards the 21st Century, People's Plan for the 21st Century. 日本語では、季刊「オルタ」第四号(九三春)に小特集がある。

(8) 北京でのワークショップの記録は、Asian Women's Alternatives in Action—Report on the Workshop at the Beijing NGO Forum of Women」として出版されている。

「むらとまのオルタ計画」(RUA) [電話03-5273-8860]、アジア女性資料センター [03-3463-9752] で入手できる。

(9) P A R Cで入手可能。

J00010